

「はたちの献血」キャンペーンに因んで



浦添総合病院 手術部長兼麻酔科部長 島袋 勉

「輸血」は、それを必要とする患者さんにとっては、命を左右するとても重要な治療法です。私も、平成3年に麻酔科医師となって以来、手術室での外科手術中の突発的な大量出血に遭遇したことが幾度となくありました。そのたびに、さーっと血の気が引くという言葉通りの思いをしつつ、輸血によって、何度も何度も救われました。時には、県内の在庫が底をつき、県外から大至急空輸にて取り寄せるといこともありました。また、出血傾向が強くて、なかなか、止血ができないというような患者さんに、新鮮凍結血漿 (FFP) や、血小板製剤 (PLT) を投与することによって、出血が止まったということも目の当たりにしました。

輸血のありがたさを日々、実感しているものとして、「安全な血液製剤の安定供給の確保」を推進するということは、とても大切なことだと思います。しかしながら、沖縄県の献血者数の年度推移をみると、偶然かもしれませんが、バブルが弾けると軌を一にして、平成2年の8万人をピークに献血者が減り続け、平成24年には、約5万8千人/年まで減少しています。年代別では、20代、10代の献血者が激減しています(20代:2万5千人→1万3千人/年。10代:1万7千人→4千人/年)。逆に、血液製剤の需要は、毎年増加傾向(平成2年:13

万単位→平成24年:22万単位/年)で、需要と供給のバランスが崩れており、なんとかしなくてはなりません。

そういう状況もあり、厚生労働省・各都道府県・日本赤十字社が主催となって、献血者が減少する冬期の輸血用血液の確保のために、毎年1月1日から2月末日までの2か月間、「はたちの献血」キャンペーンとして、新たに成人式を迎える「はたち」の若者を中心に、広く国民各層に献血に関する理解と協力を求め、特に成分献血、400ml献血を中心に実施しています。

輸血療法に直接的にしる、間接的にしる、携わる可能性のある私たち医療従事者も、当県が抱える問題点を熟知して、日頃の診療のなかで、輸血のありがたさ、献血行為の尊さと、献血者が毎年減少して、輸血の安定供給が危機的状況にあるという現状を、患者さんや、そのご家族、そして、多くの県民の皆様にお伝えしていこうという積極的な行動が求められているのではないのでしょうか。

アベノミクスによって、デフレから脱却し、経済が上向きになると軌を一にして、献血者が毎年増えて、沖縄県の輸血医療に、明るい未来が開けていくことを祈念いたしたいと思えます。